

【基本目標2】 地域や防犯関係団体による持続的な防犯活動の増進

基本的施策		取り組み項目		主な取り組み	担当局	令和4年度における事業実績
		(3)	暴力団排除の推進	① 「暴力団を恐れない」「暴力団に対して資金を提供しない」「暴力団を利用しない」を基本理念とし、「暴力団と交際しない」ことと併せて、市、市民、事業者等と連携協力のもと、暴力団排除に関する施策を推進します。	市民局	●宮城県警察本部、(公財)宮城県暴力団追放推進センターと連携し、職員向けに「不当要求行為等対応講習会」を開催した。
5	犯罪被害者等の支援	(1)	犯罪被害者等の支援	① 犯罪被害者やその家族が置かれた困難な立場を市民に理解してもらうために、警察や関連団体と連携し、「犯罪被害者週間」を活用する等様々な機会を捉えた啓発を行います。	市民局	●宮城県警察本部や(公社)みやぎ被害者支援センターと連携し、犯罪被害者週間・県民のつどいにおいて啓発を行ったほか、同週間中、窓口等でチラシ等の掲出を行った。
				② ドメスティック・バイオレンスやストーカー等の被害者に対し、住民基本台帳閲覧制限等及び選挙人名簿閲覧制限等支援を行います。	市民局	●住民情報システム利用課において、住民票の閲覧制限に係る支援措置情報を参照できるよう、住民情報閲覧制限を受け付けた。 ・住民情報閲覧制限(選挙人名簿閲覧制限を含む)の受付件数 964件
				③ 消費生活トラブル等による被害の回復のための相談においては、警察や弁護士会等との連携・情報共有を図ります。	市民局	●相談者の状況に応じて、適時警察や弁護士会に繋ぎ、被害拡大・被害回復を図った。また、会議や懇談会等で警察や弁護士会と情報共有を行った。
				④ 犯罪被害者等の相談や直接支援等に取り組む犯罪被害者支援団体の活動を支援します。	市民局	●(公社)みやぎ被害者支援センターへの活動補助金の交付(3,600千円)。
				⑤ 犯罪被害者等の支援については、情報及び給付制度を有する警察や、対応のノウハウを有する民間犯罪被害者支援団体、市の関係する部局が連携して対応します。	市民局	●宮城県警察本部や(公社)みやぎ被害者支援センターとの連携のほか、宮城県犯罪被害者支援連絡協議会において情報共有を行い、犯罪被害者の支援を行った。
				⑥ 犯罪被害者等支援総合相談窓口により、各種支援施策の情報提供や関係機関等の紹介などを行うことで、被害者及び家族の適切な支援につなげます。	市民局	●犯罪被害者支援総合相談窓口(相談用直通電話)により、宮城県警察本部や(公社)みやぎ被害者支援センター等と連携しながら、情報共有や被害者・家族等の支援を行った。 ・相談件数 33件